

第7 環 境 森 林

第 7 環 境 森 林

本県では、「群馬県環境基本計画」に基づき、良好な環境の保全と創造に向けた取組を進めている。令和元年12月には、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」を達成することを目標とした『ぐんま5つのゼロ』を宣言し、その実現に向けて取組を進めた。

また、森林が本格的な収穫期を迎えていることから、「群馬県森林・林業基本計画」に基づき、豊かな森林資源を循環利用し、素材生産から加工・流通・木材利用に至るまでの一連の取組を加速させ、「林業の再生と成長産業化」に取り組んだ。

さらに、「新・群馬県総合計画」の策定に合わせて、新たな「群馬県環境基本計画」及び「群馬県森林・林業基本計画」の策定を行った。

主要施策

- | | | |
|---------------------|---|--|
| 1 地球温暖化の防止 | — | 家庭の省エネルギー行動の普及啓発
—
事業者の温室効果ガス排出抑制
—
森林等の二酸化炭素吸収量の確保
—
再生可能エネルギーの導入促進
—
まちなまとまりとネットワークの形成 |
| 2 生物多様性の保全・自然との共生 | — | 自然環境の保全
—
鳥獣対策 |
| 3 生活環境の保全と創造 | — | 生活環境の保全
—
里山・平地林・里の水辺の再生 |
| 4 持続可能な循環型社会づくり | — | 循環型社会づくり |
| 5 全ての主体が参加する環境保全の取組 | — | 環境教育の推進 |
| 6 森林・林業の再生 | — | 持続経営可能な森林づくり
—
効率的かつ安定的な素材生産体制の整備
—
加工・流通体制の強化
—
県産材の利用拡大及び県外需要の開拓
—
林業の担い手等の確保・育成
—
きのこ産業等の振興 |
| 7 森林環境の保全 | — | 公益的機能の高い森林づくり
—
森林を支える仕組みづくり |

1 環境政策費

(1) 県民広報費

決算額 147千円

県民に対して行政情報を分かりやすく提供し、県民に関心を持ってもらうとともに、県政に対する理解と参画を進めるため、積極的な情報提供、広報活動を実施した。

事業名	事業内容	事業費
国産木材の魅力発信拠点（MOCTION）の展示資材製作業務委託	群馬県産材の利用拡大に向け、国産木材の魅力を発信する拠点「MOCTION（モクション）」において、群馬県産材製品をPRするための展示を実施した。	147千円
計		147

(2) 社会参加費

決算額 49千円

職員が地域社会と積極的に交流することにより、県民の声を聞いて県政に反映するため、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合への出席に伴う経費を支出した。

所属数	金額
環境森林部 8課 3所 1場	49千円

(3) 公園施設等特別維持整備費

決算額 30,662千円

県民が利用する県立公園や森林公園等の施設が常に安全で快適に使用できるよう、適時適切に維持整備を行った。

施設名	事業内容	事業費
赤城公園	句碑の道修繕等	6,812千円
榛名公園	園路修繕	7,997
妙義公園	落石防止対策工事設計委託	4,180
赤城公園・榛名公園・妙義公園	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	1,859
森林公園	園内補修、トイレ給水ポンプ交換	2,653
林業試験場	管理棟トイレ改修、純水装置修繕等	3,599
その他	3件	3,562
計		30,662

(4) 環境行政推進

決算額 5,350千円

① 群馬県環境審議会を開催

群馬県環境審議会を4回開催し、「群馬県環境基本計画2021-2030」の策定について審議等を行った。

② 令和2年版環境白書作成

広く県民や事業者が県の環境の現状についての理解と認識を深め、良好な環境の保全や創造に自主的に取り組めるように、本県の環境の状況とこれに関する施策をまとめた令和2年版環境白書を作成し、公表した。

③ 環境情報ホームページ「ECOぐんま」の運用

環境に対する理解を深めてもらうことを目的に、群馬県の環境に関する情報を発信するためのホームページ「ECOぐんま」を運用するとともに、効果的に情報を拡散するため、ツイッターによる情報発信を行った。

④ 群馬県環境賞顕彰式の実施

「ぐんま5つのゼロ宣言」の目標達成に向けて大いに貢献が期待される取組を顕彰する『「ぐんま5つのゼロ宣言」実現貢献賞』を新設した。県民や事業者等の環境に関する優れた実践活動、調査研究活動、自然保護活動等を顕彰し、県民の環境に対する意識の高揚と環境活動へのより一層の参加を促進した。

- ・実施日：令和3年2月16日(火)
- ・会場：県庁正庁の間
- ・環境功績賞受賞者数：9個人、1団体
- ・「ぐんま5つのゼロ宣言」実現貢献賞 1団体

⑤ 環境基本計画策定

群馬県環境基本条例に基づき、群馬県環境審議会の意見等を踏まえ、「群馬県環境基本計画2021-2030」を策定した。

(5) 環境影響評価推進 決算額 305千円

環境影響評価条例の対象事業となった2事業について、公害の未然防止と自然環境の保全等をより一層図るために、事業者の作成した方法書を環境影響評価技術審査会で審議した。

- ・対象事業：(仮称)バイオパワーおおた整備事業、ヤマダ資源エネルギープラント建設事業

(6) 環境生活保全創造資金融資対策 決算額 39,311千円

産業公害及び都市生活型公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に自主的に取り組む中小企業者等に対し、金融機関との協調による低利融資等を行い、良好な環境の保全と循環型社会づくりを推進した。

区分	新規融資件数及び預託金額		継続融資件数及び預託金額	
産業廃棄物処理施設整備資金 (再生利用施設整備資金含む)	1件	13,769千円	3件	8,564千円
低公害車導入整備資金			11	16,978
計	1	13,769	14	25,542

(7) 県民運動推進 決算額 8,439千円

① 群馬県環境アドバイザー活動支援

環境アドバイザー連絡協議会事務局として、会報等による関連情報の提供、幹事会等の開催、資質向上のための研修会の開催等により、地域でのアドバイザーの活動を支援した。

- ・群馬県環境アドバイザー登録者数：297人（令和2年度末現在）

② 地域環境学習推進

県民に身近な環境学習の機会をより多く提供するため、県内で活動する環境アドバイザーや環境カウンセラー、NPO法人に企画立案から実施までを委託することにより、県内各地の公民館や集会所等、身近な場所において、環境に関する様々なテーマの講座や見学会、体験学習、討論会等を実施した。

実施件数	開催講座数	参加者数
7件	12回	延べ550人

③ こどもエコクラブ支援

環境活動を行う子どもたちのグループを「こどもエコクラブ」として登録し、関連情報の提供や学習会の開催を通して、その活動を支援した。

・登録状況 クラブ数：44クラブ 会員数：1,003人

区分	実施回数	参加人数
学習会	1回	33人

④ 移動環境学習車「エコムーブ号」による「動く環境教室」

子どもから大人まで多くの県民が、体験を取り入れながら環境学習が行えるよう、学習機材を搭載した移動環境学習車「エコムーブ号」を活用し、学校の授業やイベントに環境学習サポーターを派遣して、「動く環境教室」事業を実施した。

・実施回数：59回 3,182人参加

⑤ 子ども向け地域環境学習支援

県内各地域で開催される学習会・イベント等の主催者から依頼を受けて、環境アドバイザーの派遣及び実験機材等の提供を行うことで、子ども向けの環境学習・環境保全活動を推進した。

・実施件数：1件 13人参加

⑥ 環境サポートセンター運営

環境学習や環境に対する取組等を総合的に支援するため、「群馬県環境サポートセンター」を運営した。

・設置場所：県庁16階北側フロア（環境森林部環境政策課内）

・業務内容：学校や地域における環境学習や環境団体の活動に対する総合的な支援、「エコムーブ号」の運営、こどもエコクラブ事務局、群馬県環境アドバイザー連絡協議会事務局、関連情報提供等

⑦ ぐんま環境学校（エコカレッジ）

地域における環境学習や環境活動を自ら主体的に実践できる人材を養成するため、環境に関心の高い県民を対象として幅広い分野にわたるカリキュラムに基づく講座（講義やフィールドワーク等）を開催した。受講者のうち希望者を環境アドバイザーとして登録した。

・講座回数：全7回 37人参加

2 気候変動対策費

(1) ぐんま5つのゼロ宣言推進

令和元年12月、ぐんま5つのゼロ（①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」）を宣言し、翌年2月、5つのゼロ宣言実現プランを公表した。実現プランに沿って、各種施策が展開されるよう進行管理し、全庁体制で施策の構想と実行を同時に推進した。

(2) プラスチックごみゼロ推進

決算額 683千円

① 環境にやさしい買い物スタイル普及促進

群馬県環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会において、消費者団体及び小売事業者と行政とが協働し、マイバッグの使用や使い捨てプラスチック削減を呼びかける「みんなで目指そうマイバッグ100%」動画を制作・配信し、ライフスタイルの

変革に向けて普及啓発した。

・環境にやさしい買い物スタイル協力店舗登録数：1,289店舗

(3) 食品ロスゼロ推進 決算額 144千円

① MOTTA INAI 運動の推進

令和2年度、環境省等が主催した「Newドギーバッグアイデアコンテスト」に群馬県賞を提供し、外食時の食べ残しの持ち帰りやドギーバッグの使用が当然のライフスタイルとして定着するよう普及啓発を行った。

家庭で余りがちな食材や賞味期限が近い食品を無駄なく使いきり、食べきることをコンセプトにした「MOTTA INAIクッキング」動画を制作・配信し、家庭における食品ロス削減について普及啓発を行った。

② フードバンク活動の支援

食品提供企業と県内フードバンク活動団体とのマッチングを支援したほか、フードバンク活動団体の情報交換会を開催し、団体同士のネットワーク化を図った。

県職員による率先実行として、フードドライブを3回実施した（令和2年9月、10月、令和3年3月）。その結果を踏まえ、実施手順や注意点等をまとめた「フードドライブ実施マニュアル」を作成し、フードドライブの取組が県内に広がるよう普及啓発を行った。

(4) 循環型社会づくり推進 決算額 751千円

3R活動に積極的に取り組んでいる3Rリーダーを学校（県立二葉高等特別支援学校）に派遣し、3Rの意識の啓発を図った。

リユース食器の利活用として、令和2年7月、8月、10月開催の「県庁前sunsetキッチンベース」において、リユース食器（延べ447人、延べ2,030個）を導入し、使い捨てプラスチック削減について普及啓発を行った。また、生活に密着した活動団体（生活協同組合コープぐんま）と協働し、広報紙や動画等を通じ、プラスチックごみ削減及び食品ロス削減について普及啓発を行った。

(5) 地球温暖化対策推進 決算額 17,525千円

① 環境GS (Gunma Standard) 認定制度

事業者に対する地球温暖化対策の一環として、事業所ごとに環境マネジメントシステムを導入し二酸化炭素排出削減に取り組む事業者を「環境GS認定事業者」として認定し、情報提供や専門家の派遣、省エネ改修資金貸付などにより取組を支援した。

・認定事業者：2,388事業者（令和元年度から89事業者減少）

② ぐんまエコスタイル推進

家庭部門の温暖化対策を推進するため、市町村の協力のもと、地域における出前講座等の普及活動を実践した。

新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が行われる中、家庭部門の温暖化対策を行うため、出前講座の動画を撮影し公開した。

・出前講座開催：14回（動画撮影3回含む） 335人参加

③ 地球温暖化対策実行計画推進

「群馬県地球温暖化対策実行計画」（平成23年度から令和2年度までの10か年計画）を着実に推進するとともに、後継計画である「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021

ー2030」を策定した。本計画は、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で50%削減する高い目標を設定し、目標の達成に向けて、施策を総動員し、持続可能な自立分散型社会の実現を目指していく。

④ 地球温暖化防止活動推進員活動支援

地域における温暖化対策の活動を行う地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、群馬県地球温暖化防止活動推進センターと協力して、研修会の開催や「推進員ニュース」の発行等の支援を行った。

- ・推進員：154名
- ・地域別研修会の開催：3回 49人参加

⑤ エコドライブ普及推進

県や県内各市、交通機関、市民団体等が参加する「群馬県スマートムーブ普及推進協議会」が新たに発足したほか、スマートムーブについて普及啓発を行った。

⑥ 電気自動車普及推進

「群馬県電気自動車等普及推進連絡協議会」を通じて、県内の電気自動車等の普及推進を図った。

- ・EV、PHV県内登録台数：5,478台（うち令和2年度中登録台数231台）

⑦ 低公害車の導入

低公害車の普及を促進するため、県公用車にハイブリッド車5台、低燃費・低排出ガス車33台を導入した。

- ・公用車における低公害車の割合：27.4%（令和2年度末現在）

⑧ 県有施設の省エネ・節電

県有施設の省エネ・節電を推進するため、通年の電力使用量(kWh)を対前年度比で1%以上削減する目標に対し、令和2年度は3.6%削減した。特に電力需要が高くなる夏期・冬期について、各施設ごとに省エネ・節電行動計画を策定し、重点的な省エネ・節電対策を実施した。

(6) 再生可能エネルギー推進

決算額 102,885千円

① ぐんま再生可能エネルギープロジェクト

地域の再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時にも電力供給が可能な「地域マイクログリッド」の構築に向け、上野村を対象地域としたマスタープランを策定した。

また、砂防堰堤等の高低差を利用した小水力発電の有望地点の調査結果を引き続き公表することにより、発電事業者に対する情報提供を行った。

事業概要	内容
砂防堰堤の落差を利用した小水力発電の有望地点調査の結果公表	13地点の発電量や採算性等 県ホームページで公表
太陽光発電設備に係る保守点検事業者データベース作成	登録事業者数25社 県ホームページで公表
再生可能エネルギーセミナー開催（Web配信）	参加申込件数 152件
国主催の「地域における水素利活用アイデア検討会」に参加	4回開催 検討結果を国ホームページで公表

② 住宅用太陽光発電設備等導入資金

住宅用太陽光発電設備及び蓄電池・V2H設備を設置する個人を対象に、金融機関との協調による低利融資を行い、太陽光発電の導入を促進した。

新規認定件数及び融資額		累計件数及び融資額（平成28～令和2年度）	
12件	16,970千円	140件	236,665千円

③ バイオマス活用推進

平成23年度に策定した「群馬県バイオマス活用推進計画」の進捗状況を把握し、有識者を構成員とする「群馬県バイオマス活用推進委員会」において点検・評価した。

・バイオマス利用率(全種別合計：炭素換算)

計画策定時(平成22年度)	令和元年度	目標(令和3年度)
71%	80%	78%

・評価内容：計画に係る個別事業（技術開発等）の取組状況や手法、効率性等

3 環境保全費

(1) 環境保全推進

決算額 36,786千円

- ① 足尾鉍山から流出した重金属による渡良瀬川下流域における農用地汚染について、その原因企業である古河機械金属株式会社との公害防止協定に基づく各種調査等を行うとともに、同社に対して施設改善及び緑化の促進等を要請した。

区分	回数	内容
平水時水質調査	7回	坑廃水許容限度（協定値）の遵守状況等の調査
堆積場等立入調査	2	鉍害防止事業の実施状況等の調査
公害防止協議会	2	三者、四者※の協議会の開催

※三者…群馬県、栃木県、古河機械金属株式会社

四者…群馬県、桐生市、太田市、古河機械金属株式会社

- ② 環境関係6法令や「群馬県の生活環境を保全する条例」等2条例に基づく届出データ等を一元的に管理する環境施設事業者情報システムの機能を向上し、安定的に運用するため、システムの改修、保守管理を行った。

(2) 大気保全対策

決算額 79,410千円

- ① 大気汚染状況を把握するため、次表のとおり大気環境測定を実施した。

区分	測定箇所 (県実施分)	測定 頻度	測定項目	環境基準の 達成状況等
一般環境 大気常時 監視	16地点	常時	二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、一酸化炭素、光化学オキシダント及び炭化水素等(測定地点によっては、測定していない項目がある)	・光化学オキシダントは全ての地点で未達成。他は全て達成。 ・光化学オキシダント注意報発令 2日 ・微小粒子状物質注意報発令なし。
自動車排 出ガス常 時監視	6	常時	窒素酸化物、浮遊粒子状物質、一酸化炭素及び炭化水素等	全て達成。

区 分	測定箇所 (県実施分)	測定 頻度	測 定 項 目	環境基準の 達成状況等
有害大気 汚染物質 等	5 地点	2か月 に1回 (1地 点は1 か月に 1回)	優先取組物質のうち20項 目、水銀及びその化合物(6 項目については環境基準値 ・指針値なし)	全ての地点で環境基 準値(4項目)・指針値 (11項目)未滿。
微小粒子 状物質成 分分析	1 (前橋市)	年4回	イオン成分、重金属類、炭 素成分	—
アスベスト	2	年2回	アスベストに係る総繊維数 濃度	アスベスト製造施設 の敷地境界基準値 (10本/L)を大きく 下回っていた。

- ② 工場・事業場におけるばい煙発生施設等について、立入検査(122事業場)、排出基準遵守状況調査(16事業場)を実施した。排出基準遵守状況調査では、排出基準超過はみられなかった。
- ③ 碓氷川流域環境調査(大気)では、安中市内の4地点で試料を捕集し、浮遊粒子状物質やカドミウム等6項目の濃度を調査した。カドミウム濃度の平均値は0.17~0.41ng/m³であり、過去5年間のデータと比較して大きな変化はみられなかった。

(3) 水質保全対策

決算額 9,727千円

- ① 公共用水域の水質汚濁状況を把握するために、県内環境基準点で水質測定を実施した。測定結果は、国土交通省及び前橋市ほか10市町等が測定した結果と合わせて水質保全行政の最も基本的なデータとなっている。

区 分	県実施分調査対象水域	環境基準達成率(県全体)
河 川	20 水域 20 地点	生物化学的酸素要求量(BOD) 82.5% (全40地点)
湖 沼	1 1	化学的酸素要求量(COD) 66.7 (全12)

- ② 工場・事業場の排水基準遵守状況等を調査するため、延べ284事業場(市で調査を行っている、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市は除く)を立入検査し、うち35事業場において、pHやBOD等の生活環境項目及びふっ素やほう素等の有害物質計21項目を調査したところ、延べ6事業場で排水基準不適合があり、これらの事業場に対して文書指導した結果、施設の改修等が行われた。

(4) 騒音振動対策

決算額 744千円

- ① 「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」及び「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策」の適合状況を把握するため、新幹線沿線地域の調査を実施した。

区 分	測定箇所	環境基準達成状況(騒音)	指針値達成状況(振動)
上越新幹線	9 地点	4 地点	9 地点
北陸新幹線	4	1	4

測定結果を踏まえ、東日本旅客鉄道株式会社や鉄道建設・運輸施設整備支援機構に

対し騒音防止対策について要望を行った。

- ② 「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令」及び「騒音に係る環境基準」の適合状況を把握するため、市町村が一般道路及び高速自動車道の騒音調査を行っている。

また、高速自動車道においては、市町村の要望をとりまとめ、住民からの苦情があった箇所について、遮音壁設置要望書を所管の東日本高速道路株式会社管理事務所へ提出した。

区 分	測定箇所	要請限度達成状況	環境基準達成状況
関越自動車道新潟線	5 地点	5 地点	5 地点
東北縦貫自動車道	1	1	1
一般道路	22	21	18
計	28	27	24

- ③ 騒音規制法第18条第1項の規定に基づく自動車騒音の常時監視を行うため、県内1町1路線の「道路に面する地域」の環境騒音の実態を評価した。

区 分	路 線 名	区 間 始 点	区 間 終 点	対象住居等戸数	環境基準達成戸数
大泉町	足利千代田線	大泉町北小泉	大泉町大字吉田	620 戸	620 戸

- ④ 市町村職員を対象に、関連法令の基礎知識、測定機器の使い方等について研修を行った。

(5) 地盤沈下対策

決算額 19,545千円

- ① 地盤沈下の進行状況を把握するため、本県中央から東南の平野部において、一級水準測量を行った。令和2年度の水準測量結果によると、年間最大沈下量は、板倉町朝日野一丁目の10.0mmであった。

区 分	水 準 点 数	路 線 延 長
測 量 規 模	134点 (地盤変動量観測地点数)	286km (左記水準点間の測量実施距離)
調 査 対 象 地 域	高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	

地盤沈下の進行が見られる本県東南部地域では、水道事業や工業用水道事業等により、地下水から表流水への利用転換が進められている。

- ② 20本の観測用井戸により、地盤沈下と密接に関係している地下水位を測定するとともに、そのうち、地盤沈下計を併設している5本の井戸で、地下水位との関係を継続して調査した。地下水位は季節及び年による変動があるが、近年はほぼ横ばい傾向である。

区 分	設 置 数	設置市町村
地下水位計	20 台	前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、館林市、藤岡市、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町
地盤沈下計	5	館林市、明和町

(6) 地下水・土壌保全対策

決算額 4,904千円

- ① 地下水の水質汚濁状況を監視するため、県と同様に監視の義務がある、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市(水質汚濁防止法で定める4市)と連携し、県内151か所の井戸水の水質測定調査を実施した。その結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が24か所の井戸で、鉛及びトリクロロエチレンがそれぞれ1か所の井戸で環境基準を超過して検出された。

区分(項目数)	調査項目	調査頻度	調査地点数
定点方式 (3項目)	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、鉛、砒素	毎年	2 地点
A項目 (5項目)	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、六価クロム、鉛、砒素	毎年	97
B項目 (7項目)	カドミウム、ほう素、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,2-ジクロロエタン、1,2-ジクロロエチレン(シス体・トランス体の和)	2年に1度	46
C項目 (7項目)	1,1-ジクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、クロロエチレン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン	4年に1度	23
D項目 (5項目)	セレン、1,4-ジオキサン、全シアン、総水銀、アルキル水銀(総水銀が検出された場合のみ分析)	5年に1度	18
E項目 (4項目)	PCB、チウラム、シマジン、チオベンカルブ	10年に1度	9

② 土壌汚染対策法第11条(形質変更時要届出区域)に基づき、3件の区域を指定し、3件の指定解除を行った。

なお、令和2年度末現在、県が指定中の区域は23件である。

③ 坂東工業団地(渋川市北橘町)周辺において、昭和30年代後半のカーバイド滓の埋設による土壌汚染を原因とする地下水汚染(テトラクロロエチレン)事案について、汚染地及びその周辺の地下水調査を行った。

(7) 化学物質対策

決算額 3,820千円

① ダイオキシシン類対策

ア 事業所監視(中核市を除く)

ダイオキシシン類対策特別措置法第34条に基づき対象の事業所に立入検査を行い、未届出事項に係る届出指導及び施設管理の改善指導等を行った。

区分	検査箇所	改善指示
大気基準適用	34 施設	5 施設
水質基準適用	4	

イ 常時監視調査

ダイオキシシン類対策特別措置法第26条に基づきダイオキシシン類の常時監視を行った結果、全ての地点で環境基準を達成していた。

区分	調査箇所	環境基準達成状況
大気	3 地点	3 地点
公共用水域(水質)	3	3
土壌	3	3

② 平成27年4月から施行されたフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)の運用及びオゾン層保護と地球温暖化防止のための啓発を行い、フロンの大気中への放出を抑制するための施策を講じた。

- ・第一種フロン類充填回収業者の登録…新規登録126者
- ・フロン類充填回収技術講習会の開催…充填5回(229人修了)、回収1回(49人修了)
- ・フロン類充填回収事業者等立入検査指導の実施…6件(特定解体工事元請業者6件)

③ 大気環境中へ排出される化学物質のデータから、排出量の多い事業場、物質について

て、6地点でトルエン、キシレン、ジクロロメタン等の周辺調査を行った。

(8) 悪臭対策 決算額 91千円

規制地域外の苦情や特定悪臭物質による規制では対処できない事例に対応するため、臭気指数規制の県内全域への導入や市町村職員の理解を深めることを目的として、嗅覚測定法講習会を実施した。

※令和2年度末現在、長野原町を除く34市町村全域で臭気指数を導入している。

(9) 放射線対策 決算額 12,381千円

① 除染対策の推進

令和2年度末現在、県内の汚染状況重点調査地域は8市町村となっている。

なお、県内の除染作業は、平成27年11月に完了している。

② 監視・広報

国からの委託を受けて県が設置した固定型モニタリングポスト(4基)、国が設置した可搬型モニタリングポスト(20基)、既存の固定型モニタリングポスト(1基)の県内25基による空間放射線量率の常時監視を引き続き行った。

なお、県内の令和2年度の地表高1mの値は、時間あたり0.012~0.097マイクロシーベルトであった。

環境放射能水準調査として、国の委託を受け、全国統一基準で降下物、大気浮遊じん、飲料水中の放射性物質の検査を行った。

また、市町村と協力して、県内の生活圏における空間放射線量率(443地点)の測定や県民への情報提供・放射線対策の総合的な推進のため、「群馬県放射線対策現況」を作成し、公表した。

4 廃棄物・リサイクル費

(1) 廃棄物処理適正化 決算額 6,905千円

① 循環型社会づくり推進

「第二次群馬県循環型社会づくり推進計画(平成28~令和2年度)」に基づき、県民、事業者等への情報提供や普及啓発を行った結果、令和元年度における一般廃棄物の排出・処理状況について、総排出量は平成18年度から13年連続して減少した一方で、県民1人1日当たりの排出量は前年度から3g増加した。

また、令和3年度から12年度までを計画期間とする「第三次群馬県循環型社会づくり推進計画」を策定した。

区 分	平成30年度	令和元年度
一般廃棄物総排出量	714 千t	714 千t
県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	986 g	989 g
一般廃棄物リサイクル率	15.2 %	14.7 %

② 産業廃棄物処理業者団体への支援

産業廃棄物処理業者の団体である(公社)群馬県環境資源創生協会に補助金を交付し、業界の育成と産業廃棄物の適正処理対策を実施した。

区 分	補 助 金
(公社)群馬県環境資源創生協会事業費補助金	3,600 千円

③ 災害廃棄物処理対策

「群馬県災害廃棄物処理計画」について、国指針の改正内容を反映するとともに、災害時における民間事業者の協力・支援体制及びボランティアとの連携等の内容を追加する変更を行った。

また、県内全市町村による災害廃棄物処理計画の速やかな策定を支援した。

区 分	実 績
計画策定市町村数	11→14市町村に増加

(2) リサイクル推進

決算額 6,106千円

① 自動車リサイクル法の施行

使用済自動車の解体業・破砕業の許可に関する事務を適正に行った。

また、許可業者に対して、解体作業基準等の遵守状況や施設基準の適合状況を確認するための立入検査を行うとともに、無登録及び無許可の疑いがある事業者の監視指導を行った。
(中核市を除く)

登録・許可の区分	登録・許可件数		令和2年度末 事業者数	令和2年度 立入検査実施数
	新規	更新		
引 取 業	14 件	11 件	297 者	25 者
フロン類回収業	7	9	115	28
解 体 業	2	9	85	27
破 砕 業			16	1

② 家電リサイクルの推進

家電製品の回収率を向上させ、リサイクルを推進するため、市町村に情報を提供し、普及を図った。

(3) 一般廃棄物対策

決算額 1千円

一般廃棄物の適正処理と循環型社会の形成を推進するため、市町村が実施する廃棄物処理に対する指導及び助言を行った。

一般廃棄物の広域的処理を推進するため、「群馬県一般廃棄物処理広域化マスタープラン」について、2050年における温室効果ガス排出量「ゼロ」、災害時の停電「ゼロ」の実現に向け、一般廃棄物処理施設における発電施設の導入促進に関する事項等を追加する変更を行った。また、協議会組織設立等の調整や既に設置された協議会において助言等を行った。

さらに、放射性物質を含む廃棄物に関し、焼却施設や最終処分場から排出される排ガス及び放流水の放射能濃度について25施設全てにおける基準適合を確認した。

また、指定廃棄物に関し、国及び県による現地調査を実施し、一時保管者による適正保管を確認した。

(4) 浄化槽対策

決算額 13,204千円

浄化槽によるし尿と生活雑排水の適正処理を確保するため、法令に基づき関係者に対する指導等を実施した。浄化槽教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、専用の動画を新規に作成して「tsulunos」で配信した。

また、法定検査が未受検で保守点検も未実施の未管理浄化槽の管理者に対して、指導通知の発送や現場での受検指導等、外部委託も活用して重点指導を行った。

区 分	実 績
浄 化 槽 教 室	動画「浄化槽教室 浄化槽のしくみと正しい使い方」を 県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で配信
未管理浄化槽管理者指導	指導通知数 8,456 件 うち検査受検数 770 件

(5) 産業廃棄物処理対策

決算額 116,085千円

産業廃棄物の適正処理及び排出抑制を推進するため、処理業者や排出事業者等に対し、許可、立入検査、報告徴収等を通じて指導・監督を行うとともに、インターネット等により、適正処理及び排出抑制に資する情報を提供した。

また、地域住民や関係市町村の理解促進を図るとともに、生活環境に十分配慮した処理施設が設置されるよう、法に基づく許可手続に先立ち、設置計画者に対し、事前協議手続を指導した。

さらに、PCB廃棄物・使用製品の円滑な処理を推進するため、制度の周知や保管状況の把握、未届事業者の掘り起こし、適正保管の指導・相談、中小企業者の処理費用負担軽減措置、県有PCB廃棄物の処理等に努めた。

① 産業廃棄物関係許可状況

(中核市を除く)

許可の区分	許可件数			令和2年度末 許可保有者数
	新規許可	更新許可	変更許可	
産業廃棄物収集運搬業	331 件	803 件	74 件	5,530 者
産業廃棄物処分業	1	26		147
特別管理産業廃棄物収集運搬業	24	66	7	584
特別管理産業廃棄物処分業		2		9
産業廃棄物処理施設	6		3	262 施設

② 事前協議実施状況

- ・協議書新規受付件数：最終処分場2件、中間処理施設15件

③ 処理施設設置者・処理業者指導

- ・立入検査件数：279件
- ・行政処分件数：許可取消処分 3業者

④ 排出事業者指導

- ・産業廃棄物相談員3名による排出事業所への立入調査：352件
- ・多量排出事業者からの処理計画の徴収

〈通常産業廃棄物〉217事業所 年間発生量(目標)総計 1,583,783トン

〈特別管理産業廃棄物〉74事業所 年間発生量(目標)総計 40,109トン

⑤ 専用ホームページ「群馬県産業廃棄物情報」による情報提供

適正処理や排出抑制に資する情報の常時発信

⑥ PCB廃棄物・使用製品の保管状況把握(令和2年度届出)

(中核市を除く)

保管届出件数	自家用電気 工作物トランス	柱上トランス	コンデンサー	安定器
573 事業所	677 台	3,571 台	888 台	7,374 台

(6) 不適正処理対策

決算額 25,030千円

① 不法投棄等監視指導

各種広報媒体を活用して事業者及び県民の意識啓発を図り、不適正処理事案の未然防止に努めた。

また、フリーダイヤル「産業廃棄物110番 (0120-81-5324)」により、広く県民から情報を入手するとともに、平日昼間は一般職員に加え、産廃Gメン（1班2名×4班の総勢8名）が、延べ7,120件の監視指導を実施したほか、休日等は民間警備会社を活用した監視業務委託（140日／年）により不適正処理事案の監視活動を補った。

認知した事案に対しては、ドローン測量システムを導入・活用して廃棄物量等を迅速、正確に把握するとともに、出向警察官を含む担当職員が綿密な調査の上、その行為者が判明したものは、強力な是正指導を行い、現場の原状回復と不適正行為の再発防止を図った。

② 不法投棄監視市町村連携

市町村職員（中核市2市を除く33市町村、109名）を群馬県職員に併任発令することにより、産業廃棄物に関する立入検査権を付与したほか、不法投棄監視カメラを貸与し、不法投棄の早期解決・拡大防止を図るなど、市町村と連携した廃棄物不法投棄監視体制の整備に努めた。

③ 土砂埋立て適正化推進

「群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例」（平成25年10月1日施行）に基づき、厳正な許可審査や立入検査等により土砂等の埋立て等の適正化を推進した。

区 分	許可件数		令和2年度末累計	
	新規許可	変更許可	新規許可	変更許可
令和2年度特定事業	6件	1件	52件	27件

また、県土砂条例の規制が及ばない3,000㎡未満の土砂等による埋立て等に対応するため、条例未制定市町村に対して地域の実情に応じた土砂条例の制定を促した。

土砂条例制定市町村 (令和2年度末現在)	29市町村 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁田町、甘楽町、中之条町、高山村、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、邑楽町
-------------------------	---

なお、長野原町及び嬭恋村は、景観法又は景観条例により、一定以上の土砂堆積について届出を義務付けている。

(7) 産業廃棄物処理推進

決算額 1,084千円

令和元年度に安定型モデル最終処分場を廃止し、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき里山として整備した跡地について、植栽等の造成工事を完了し、維持管理として除草や下流側井戸の地下水質検査を行った。

5 自然環境費

(1) 自然環境対策

決算額 54,947千円

自然環境の適正な保全に役立てるため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事業費
自然環境保全地域等整備	群馬県自然環境保全条例に基づき指定されている県自然環境保全地域及び県緑地環境保全地域について、保全事業等を実施した。	千円 2,669
良好な自然環境を有する地域学術調査	県内の良好な自然環境を有する地域を選定し、動植物、地形地質について学術調査を実施した。	3,262
自然保護指導員兼監視員設置	自然保護指導員兼監視員（54名）を配置し、県内の自然環境の現状把握等を目的に、定期的な巡視及び指導等を実施した。	5,243
自然環境情報システム運営	自然環境調査の結果をデータベース化し、各種施策検討及び実施の際の基礎資料として活用した。	594
クビアカツヤカミキリ総合対策	観光地であるサクラの名所及びウメ等果樹生産地への被害拡大を食い止めるため、予防対策、防除対策技能向上、県有施設防除対策、邑楽館林地域クビアカツヤカミキリ対策協議会による国交付金を活用した防除など、全国に先駆けて各種対策事業を総合的に実施した。	40,411
レッドデータブック改訂	次期レッドデータブック改訂に向け、現地調査等を実施した。	2,474

(2) 鳥獣保護管理及び狩猟対策

決算額 231,322千円

野生鳥獣の保護及び鳥獣による農林業被害等の減少を図るなど、野生鳥獣との適切な関係の構築を目指し、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事業費
鳥獣保護普及啓発	愛鳥週間ポスターの原画募集や愛鳥モデル校の巡回指導等を実施するなど、鳥獣保護の普及啓発を行った。	千円 659
鳥類生息調査	鳥類生息密度調査及びガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査を実施した。	1,932
野鳥の森管理	野鳥の森施設（安中市）の管理運営業務を実施した。 ・委託先：安中市（指定管理者） ・指定期間：令和元～5年度 ・来場者数：4,430人	6,552
野鳥病院運営	県民から搬入された傷病鳥獣を野鳥病院及び桐生が岡動物園において救護した。	6,462
鳥獣保護管理員設置	鳥獣保護管理事業の適正な実施を図るため、鳥獣保護管理員（65名）が、指導や取締り及び調査等を行った。	17,235

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
指定管理鳥獣捕獲等	シカ及びイノシシによる生態系及び農林業被害の軽減を図るため、鳥獣保護区（赤城地区、神津地区、尾瀬地区、秋畑地区、北沢地区、太田金山地区）において個体数調整を実施した（シカ631頭、イノシシ61頭）。	千円 76,476
捕獲の担い手確保及び狩猟の適正化対策	通常の狩猟免許試験に加え、予備講習の無料化及び出前型試験を開催し、捕獲の担い手確保に努めた。また、狩猟者登録（3,330人）を行ったほか、狩猟パトロール等を実施した。	5,335
射 撃 場 運 営	安中総合射撃場（安中市）の管理業務を実施した。 ・委託先：（一社）群馬県猟友会	11,033
クレー射撃場・ライフル射撃施設整備	有害鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、安中総合射撃場の整備を進めた。 ・クレー射撃場造成工事（分割1号・2号）、自由広場原状回復工事 ほか	80,365

(3) 自然公園等管理

決算額

48,413千円

① 自然公園等管理

国立・国定公園等における保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
自然公園等管理運営	・自然公園清掃活動費補助（尾瀬、谷川三国、浅間高原、鹿沢高原）	千円 842
	・谷川岳公衆便所管理委託（みなかみ町）	2,005
	・草津白根山系硫化水素ガス安全対策連絡協議会負担金	2,034
	・登山道敷地等土地使用料	1,199
	・貴重高山植物群落保全業務（日光白根弥陀ヶ池）	1,100
	・関東ふれあいのみち下草刈り、危険木撤去（前橋市、高崎市、桐生市、藤岡市、富岡市、安中市）	1,817

② 県立公園等管理

県立公園（赤城、榛名、妙義の3公園）等の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立公園等管理運営	・県立赤城公園及び榛名公園ビジターセンター管理運営委託	千円 7,713
	・地域密着型公園管理委託（公衆トイレ管理）	5,791
	・県立公園管理員による公園管理	3,451

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
(県立公園等管理運営)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆トイレ光熱水費等維持管理費 ・ 赤城公園駐車場等除雪業務委託 ・ 榛名公園湖面利用適正化業務委託 ・ 榛名公園施設等管理委託 ・ 赤城公園レンゲツツジ管理委託 	千円 5,186 1,304 700 1,020 528

(4) 自然公園等整備 決算額 80,524千円

県立公園（赤城、榛名、妙義の3公園）や国立・国定公園などにおける利用者の安全の確保と適正な利用を図るため、主に次の県有施設の整備を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
県立赤城公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園内道路等補修工事 ・ 赤城キャンプ場整備工事 ・ 覚満淵木道再整備設計業務委託 ・ 覚満淵木道再整備 	千円 3,685 1,137 3,433 36,179
県立榛名公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園内道路等補修工事 	935
長距離自然歩道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏自然歩道再整備工事 	1,967

(5) 尾瀬保全推進 決算額 85,528千円

尾瀬の保護と適正な利用を図るため、主に次の事業を実施した。

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬保全対策	荒廃した湿原等の回復のため、植生回復地の経過観察を行うとともに、動植物の生態に関する調査を実施した。	千円 531
尾瀬地区公衆トイレ維持管理	尾瀬の環境を保全するため、尾瀬保護財団に委託してトイレの適切な維持管理等を行った。 ・ 山の鼻公衆トイレ利用者総数 延べ89,685人	718
至仏山保全対策	荒廃が進む至仏山東面登山道周辺の植生回復及び荒廃防止対策を実施した。	1,274
尾瀬野生動物対策	湿原におけるニホンジカの影響を調査するため防鹿柵を設置・管理した。また、ツキノワグマ対策として、人との接近事故が懸念される個体に対する監視や追い払い、入山者への啓発等を実施した。	3,737
尾瀬シカ対策強化事業	尾瀬における自然保護と植生回復を図るため、「尾瀬・日光国立公園ニホンジカ対策方針」により定められた優先防護エリアにおいて、ニホンジカの侵入を防止する大規模植生保護柵を設置・管理等を行った。	20,907

区 分	主 な 事 業 内 容	事 業 費
尾瀬地区利用 安全対策	入山者の安全を確保するため、残雪期の道迷い防止用のロープ設置や、大清水尾瀬沼線及び鳩待峠尾瀬沼線歩道の点検補修を実施した。	千円 2,762
尾瀬山の鼻ビジター センター運営	尾瀬にふさわしい利用方法を啓発し、自然の大切さを認識してもらうため、尾瀬国立公園利用者に対して自然解説や情報提供を行った。 ・入館者数 36,156人 ・開所期間 6月1日～10月31日（153日間）	13,742
尾瀬入山口 交通環境整備	鳩待峠入山口への一極集中の是正や尾瀬の回遊型・滞在型利用を促進するため、平成27年度から開始された大清水～一ノ瀬間での低公害車による営業運行を引き続き推進するとともに、利用分散のための普及啓発等を実施した。 ・低公害車利用者数 14,274人 ・営業期間 7月1日～10月18日（110日間）	151
尾瀬設備クオリティ アップ事業	至仏山東面登山道で腐朽の進行した木道補修を行ったほか、訪日外国人に対応できる多言語の案内看板の整備等を実施した。また、山の鼻ビジターセンター・公衆トイレで使用する設備の安定稼働に必要な機器の交換等を行い、魅力あふれる尾瀬を目指すため施設・設備のクオリティアップを行った。	20,524
尾瀬学校	質の高い自然体験により県内小中学生の自然保護意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育むため、尾瀬又は芳ヶ平湿地群でガイドを伴った環境学習を実施した場合、学校の設置者に対してガイド料及びバス代等を補助した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加学校数等が大幅に減少した。 ・参加学校数 34校 （小学校：18校 中学校：16校） ・参加児童生徒数 1,993人 （小学校：741人、中学校：1,252人）	17,190
尾瀬環境学習推進	山の鼻ビジターセンターにおいて、展示や環境学習ミニガイドツアー及び尾瀬学校の受け入れ協力を実施するとともに、県内の小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催した。 群馬・福島・新潟3県の小中学生を対象とした尾瀬子どもサミットは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止とした。	3,522

6 林 政 費

(1) 造林種苗対策

決算額 623,255千円

県内森林資源の充実、林業生産基盤の整備及び森林の有する公益的機能を高めるため造林、間伐、松くい虫防除事業等を実施し、森林資源の適切な造成、整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
補助公共造林	造林、保育、間伐等 1,144ha	506,239千円
農山漁村地域整備	花粉発生源植替え 3ha	4,918
造林推進対策	森林整備(保育)等 333ha	27,327
間伐推進対策	間伐 94ha	8,995
間伐促進強化対策	間伐、枝払い等 191ha	16,587
松くい虫防除	樹幹注入 松2,383本、伐倒駆除553m ³ ほか	37,305
種子・苗木関係	少花粉スギ・ヒノキ、カラマツ等球果6860、高性能品種採種園整備、苗木生産施設整備	21,310
林野火災予防対策	予防啓発普及物品購入 1式	574
計		623,255

(2) 分収林等適正管理支援

決算額 21,430千円

(一財) 森林・緑整備基金に対し、分収林の健全な経営の確保と債権の保全のため、作業道の整備による経営費や管理費の削減等について指導監督を行い、経営の合理化促進した。

また、分収林の山火事や気象災害による森林被害に備えるための森林保険の加入や保全・管理のための巡視活動について支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
分収林保全管理 事業費補助	分収林の適正な保全管理に関する補助 ・分収林の巡視 292日 ・森林保険契約 475ha	21,430千円

(3) 林道・作業道整備

決算額 1,427,790千円

林業生産基盤の整備拡充を図り、生産性の向上、林業経営の近代化及び振興を図るため、林道の開設・改良・舗装及び作業道の開設・改良を実施している。令和2年度の林道新規開設延長は4.5kmで、令和2年度末の林道開設累計延長は2,470kmである。

なお、林道から市町村道等への用途変更を考慮した林道現況延長は1,587kmである。作業道の整備延長は210kmで、林道と一体となって効率的施業の推進に寄与している。

区 分	事 業 名	事 業 量		事 業 費	
		路線数	延 長		
補 助 公 共	補助公共林道	4路線	166m	135,617千円	
	農山漁村地域整備 (うち開設)	5	1,034	340,336	
		(4)	(948)	(310,474)	
	補助公共 作業道	林業専用道	11	3,085	313,286
		作業道	25	54,557	95,792
小 計		45	58,842	885,031	

区分	事業名	事業量		事業費
		路線数	延長	
単 独 公 共	単 独 林 道 事 業 (うち開設事業)	58路線 (4)	10,995m (380)	253,310千円 (31,688)
	林業作業道総合整備	146	155,392	289,449
	小 計	204	166,387	542,759
	計	249	225,229	1,427,790

(4) 森林環境譲与税 決算額 96,758千円

市町村における森林整備及び森林整備の促進に関する施策を支援するため、財源となる森林環境譲与税を基金に積み立てた。

区 分	事業内容	事業費
森林環境譲与税 基金造成	県が実施する森林環境譲与税事業の財源として 活用する基金の原資積立	96,758千円

(5) 森林整備地域活動支援 決算額 7,165千円

森林経営計画を作成するための、森林情報の収集、森林調査、森林所有者の合意形成等の活動や既設作業路網の改良等の活動を支援し、効率的な森林施業に寄与した。

区 分	事業内容	事業費
森林整備地域活動 支援交付金	森林経営計画作成促進 147.53ha	5,130千円
	森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備 81.67ha ・実施市町村 3市町村	
森林整備地域活動 支援基金造成	森林整備地域活動支援交付金の財源として活用する 基金の運用利子積立	2,035
	計	7,165

(6) 森林経営管理対策 決算額 310千円

令和元年度に群馬県森林・林業基本計画が終了したことから、次期計画を策定するため、群馬県森林・林業基本計画推進協議会を開催した。

区 分	事業内容	事業費
群馬県森林・林業 基本計画推進	群馬県森林・林業基本計画推進協議会の開催	255千円
森林経営管理対策	事業推進に要する事務費	55
	計	310

(7) 地域森林計画 決算額 99,530千円

森林法に基づき、利根上流地域森林計画の策定及び利根下流・西毛地域森林計画の変更を行った。

また、市町村による森林経営管理制度の運用を支援するため、高度化した森林資源情報の整備を実施するとともに、市町村が行う意向調査等の事務を支援する専門の職員を配置した。

区 分	事 業 内 容	事業費
森林資源現況調査	利根下流森林計画区の空中写真撮影 デジタルオルソフォト作成	16,259千円
森 林 情 報 システム化推進	ぐんま森林GISのデータ入力更新及び運用保守	10,834
森林経営管理支援 (森林環境譲与税事業)	市町村に提供する高度化した森林資源情報整備 市町村の事務を支援する専門職員の配置	72,437
計		99,530

(8) 林業関係試験

決算額 171,087千円

森林の多面的機能の発揮と林業の活性化及び自然環境の保全を図るため、森林整備や県産材利用の技術開発、きのこ類の栽培技術の向上や品種の改良・開発及び野生動物の地域生態の解明などに産学官連携し取り組んだ。

① 主な試験研究

ア 森林整備技術

(ア) コンテナ育苗技術の高度化

スギ及びカラマツコンテナ苗について培土の硬さ、コンテナの形状等について試験を実施した結果、今回の試験条件では培土は硬い方が、コンテナの形状は300ccの苗の成長が良好な傾向を示した。

(イ) 本県の気候風土に適した早生樹に関する調査研究

令和元年秋に利根町内に植栽したコウヨウザンの活着及び成長量調査の結果、実生1年生は枯損率が63%であった。また、主軸折れが多数確認された。

(ウ) 人工林の更新技術に関する研究

スギ大苗（山行苗木の規格基準普通苗（実生）特号相当）の4成長期目の成長量を調査した結果、大苗の方が3年生苗よりも樹高が高く、根元径が大きい傾向であった。また、シカの角擦り・樹皮剥ぎ被害は、シカの生息密度に関わらず発生するため被害防止策が必要である。

(エ) 人工林における強度間伐後の樹冠疎密度の推移に関する研究

「ぐんま緑の県民税」事業による間伐施業について、間伐手法及び間伐効果を検証するため、間伐後1年目の状況調査を実施した。間伐後1年目の林内相対照度は、スギ林では材積間伐率が高くなるにつれ、高くなる傾向が見られた。ヒノキ林はスギ林ほど林内相対照度が回復しなかった。間伐後1年目の林床被覆率は、スギ林及びヒノキ林ともに間伐前と同等または間伐前より高かった。

(オ) 樹木の病虫害に関する調査研究

ナラ枯れの原因であるカシノナガキクイムシの発生消長調査を実施した結果、6月下旬に発生のピークが認められ、発生時期は5月中～下旬頃と推察された。

(カ) スギ赤枯病対策に関する研究

分生子懸濁液等による接種試験を実施した結果、スギ苗木の赤枯病の感染を確認した。また、PCR法により培養菌株及び罹病葉から赤枯病菌を確認することができた。

イ 県産材利用技術

(ア) 大型木造建築に対応した県産材部材の研究

「群馬県中規模木造建築研究会」では、今年度6回の検討会を開催し、非住宅木造建築物に関する「現地見学及び検討会」、また「中規模木造建築シンポジウム」の開催、「高付加価値木材生産システムの構築」に向けた具体的な検討を行った。更に今後販売価格や納期、性能を明確化して需要側へのアプローチを行い、需要側の要求に応えることの可能性について具体的な検討を行った。

(イ) 県産カラマツ材の材質特性の解明

長野県有林のカラマツ林分(66年生)から伐採、製材した幅120mm、せい240~300mm、長さ3,000mmの心持平角材5本の材縁部中央の軸方向の応力波伝播速度を測定した。幅26~30mm、せい120mmに裁断して8~11枚の板材を作製し、この板材の曲げ試験を実施した。ヤング係数は材縁部で高く、中心部に近づくにつれて低くなった。材縁部中央軸方向の応力波伝播速度と最外層板材には高い相関関係があることが確認できた。

(ウ) スギ心去り平角の開発

心去り材、心割材の2丁取り製材、及び、心去り材2丁と心持材1丁の3丁取り製材により試験体を作製した。試験体全ての材面のうち木口面を除く4面で確認された節の長さおよび幅を測定し、節面積を算出した。結果、心去り材は心割材、心持ち材に比べて化粧性が高い木材であることが示された。

また、スギ大径材から平角材を製材する際、化粧性の高い平角材を得るのに最も有利な製材方法は3丁取りによる心去り材の製材であり、末口径が46cmを超える大径材から化粧性の高い平角材を生産できることが示された。

(エ) 自然公園用木製資材の高耐久化に関する研究

平成8年度に設置された尾瀬ヶ原自然見本園付近の木道敷板7体について踏み面にピロディンによる打ち込み、フォースゲージ貫入深を測定した上で曲げ試験を実施した。この結果、ピロディンによる打ち込み深、フォースゲージ貫入深いずれも、曲げ強度と高い相関関係が認められ、ピロディンやフォースゲージを用いた非破壊調査によって、材の強度を推定してその劣化状況を把握することが可能であることが示唆された。

(オ) 県産材を使用した枠組壁工法部材の開発

枠組壁工法部材による非住宅建築に対応した構造用部材を開発するため、その素材となる県産スギツーバイフォー製材の強度データを収集した。加えて、枠組壁工法部材として一般的に流通しているS-P-F材も同様に強度測定を実施した。 E_{fr} (動的曲げ弾性係数)の平均値は、スギ材では204材で最も高く、寸法が大きくなるにつれて減少した。S-P-F材では、寸法の大きい210材が208材に比べ高い値を示した。測定値のばらつきは210材の方が大きかった。全体をみると静的曲げ弾性係数の平均値はS-P-F208、S-P-F210が、スギ204、206、210に比べ高い値を示した。

ウ きのこ栽培技術

(ア) 菌床きのこの省力化栽培技術の開発

マイタケ菌床栽培における培地重量の影響について検討した。培地重量が、2.5kgと2.4kgでは収穫日数及び収量に有意差は見られなかった。また、通常よりも底面積の小さい菌床で栽培試験を行ったところ、培地重量を1.75kgまで減

らしても、同一栽培面積での収量は培地重量2.5kgよりも多くなっていた。

(イ) きのご原木林再生技術の開発

きのご原木林で、伐採した調査木の根株直上と萌芽した当年枝の放射性セシウム濃度は、当年枝の方が原木よりも高かった。また、原木と当年枝の放射性セシウム濃度には一定の相関が認められた。

(ウ) 菌床シイタケ栽培における害獣・害虫被害軽減技術の開発

パイプハウス内で、穀物酢、市販のナメクジ忌避剤、ガーリック、タバスコ等を用いてナメクジの侵入防止方法を検討したが、いずれも完全に防止できなかった。また、市販の殺ナメクジ剤とキャットフードをすりつぶして混合することで、殺ナメクジ効果が認められた。

(エ) 群馬県産オリジナルきのごの栽培実用化

林業試験場内で保存している野生ムキタケについて選抜試験を行った。第一次選抜株86株について栽培試験を行い、収量、栽培期間、子実体の色と形状等に優位性の認められた55株を選抜した。

(オ) ICTを活用したきのご生産技術開発

菌床シイタケ栽培において、ICTを活用した栽培環境の測定方法とデータの通知方法について検討し、使用機種を選定した。故障等は生じず、異常を検知することで迅速な対応ができた。湿度については結露対策が必要と考えられた。

(カ) きのご菌床再利用技術の確立

マイタケの廃菌床を有効利用するための基礎資料として、マイタケ廃菌床の含水率及びpHを調査したところ、ばらつきはあったが有意差はみられなかった。また、マイタケ栽培に最適な培地pHを確認するため菌糸成長試験を行ったところ、滅菌前の培地pHを5.6程度に調整することが望ましいと考えられた。

エ 自然環境保全

(ア) 芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカの利用状況把握

貴重な森林植生を守るため、ニホンジカの低密度地域の湿原や草地を中心にモニタリングに取り組んでいる。

(イ) 獣類による人工林加害状況の把握と獣害対策の開発

既存の獣害対策資材の問題点を改善する新しい単木防除資材を開発・設置し、継続して効果を評価している。

(ウ) ニホンジカの効率的捕獲の普及と地域性評価

長期定点捕獲法として捕獲技術を市町村や森林組合等に普及した。

(エ) 野生動物に関する有害生物の研究

野生動物の分布拡大に起因する、ヤマビルやマダニの分布や対策方法について研究した。

② 林木育種

花粉症対策スギ・ヒノキ及び松くい虫抵抗性マツの種子を生産し、県内の苗木生産者から要望された種子を全量供給した。また、特定母樹カラマツ採種園の造成を実施した。

7 林業振興費

(1) 林業金融対策

決算額 123,588千円

① 林業近代化資金利子助成金

林業・木材産業の経営基盤の強化を図るための資金を借り受けた林業者等の利息負

担を軽減し、経営の合理化を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
林業近代化利子助成	日本政策金融公庫資金の借入利息に対する助成7件	千円 2,780	転貸 2.0%以内 非転貸 1.5%以内	千円 1,635

② 間伐材生産流通資金貸付

間伐と間伐材の有効利用を促進するため、森林所有者又は木材業者、製材業者、チップ業者が行う間伐材の生産、流通及び加工に必要な資金について、金融機関との協調による融資を実施した。

預 託 金	年 間 融 資 累 計		年 度 末 融 資 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
120,000千円	7件	19,460千円	5件	38,850千円

(2) 林業構造改善対策

決算額 128,755千円

「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」等を活用し、高性能林業機械等の導入を支援するとともに、国庫補助の対象とならない比較的小規模な事業について、林業県ぐんま躍進対策事業により、地域の林業者等が行う素材生産の低コスト化の取組に対して総合的に助成した。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
林業・木材産業成長産業化促進対策	高性能林業機械等の整備	6台	千円 130,831	国1/3 以内	千円 42,531
	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	5台	109,577	1/3 以内	32,699
	木質バイオマス利用促進 施設の整備	1施設	70,530	1/2 以内	38,852
林業成長産業化地域創出モデル事業	先進的モデル提案	1式	16,328	定額	7,764
林業県ぐんま躍進対策	低コスト林業確立対策 (高性能林業機械等の改良) (素材生産機械等の整備)	3台	25,608	1/3 以内	6,909
計			352,874		128,755

(3) 木材等生産振興対策

決算額 135,368千円

県産木材流通の活性化及び安定供給を図るとともに、持続可能な資源である木材を地域内で利用する「木を使う社会」の実現と販路拡大を図った。

また、「ぐんまの木で家づくり支援」により、木材需要の大半を占める住宅分野における県産木材の需要拡大を図った。

区 分	事 業 内 容	事業量	事業費	補助率	補助金
ぐんま優良木材 供給促進事業	県産優良木材の 認証事業助成	39事業所 検査実施	千円 393	定 額	千円 300
県産木材利用 促進対策	親と子の木工広 場開催助成	(中止)		1/2以内	
	木材利用促進に 係る事業費助成	木工教室等 開催他	649	1/2以内	324
ぐんまの木で 家づくり支援	ぐんま優良木材 使用住宅建設支 援	359戸	112,093	使用材積に 応じて定額	109,126
県産材流通 改革促進対策	安定供給協定に 基づく直送販売 支援	直送販売量 20,000m ³	17,103	1/2以内 定 額	13,098
	新型コロナウイルス関連 原木出荷助成	県産木材量 2,000m ³	1,666	定 額	1,666
計			131,904		124,514

このほか、児童生徒木工工作コンクールや優良素材展示会を開催するとともに、「木材需給の現況」の発行など情報提供を行うことで、県産木材の利用促進を図った。

(4) 特用林産物振興対策

決算額 200,553千円

きのこを主とする特用林産物の生産振興を図るため、生産、流通、消費拡大等についての各種事業を実施するとともに、原発事故の影響を受けた生産者の支援のため補助事業を実施した。

また、きのこ・原木等の放射性物質の出荷前安全検査を実施して、安全・安心なきのこ生産の推進に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
特用林産物生産活力アップ (施設等整備)	栽培施設等整備 11団体	千円 59,682	1/2以内	千円 24,598
特用林産物生産活力アップ (原木共同購入支援)	しいたけ原木共同購入助成 ・共同購入 46,500本	10,909	50円/本 (定額)	2,325
特 用 林 産 施 設 等 体 制 整 備	原発事故により高騰した きのこ資材への助成 ・しいたけ原木 499,900本 ・菌床用オガ粉 15,807m ³	303,006	高騰分を 控除した 導入費の 1/2以内	125,199
きのこ経営安定対策	栽培技術研修会、視察研 修会の実施等	1,651	2/3以内	1,085

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
令和元年台風19号被災 特用林産振興施設等復 旧対策事業	特用林産施設の災害復旧 3団体	千円 79,395	1/2以内	千円 37,882
きのこ安全・安心 キャンペーン	きのこ消費拡大事業助成	2,765	1/2以内	1,376
木炭振興対策 (木炭生産技術普及指導)	木炭の生産指導、技術普 及指導、技術開発	1,330		1,330 (委託)
計		458,738		193,795

(5) 林業普及指導

決算額 8,035千円

森林所有者や林業後継者等に対して林業技術や知識の普及及び森林施業に関する指導を行い、林業経営の合理化と森林整備の促進及び林業労働安全に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費
林業技術 普及指導	・ 林業技術及び林業知識の普及活動 ・ 林業改良普及協会の運営及び活動補助 ・ 林業研究グループ等の活動支援	8,035千円

(6) 森林組合強化対策

決算額 3,231千円

地域林業の中核的担い手である森林組合の健全な発展を図るため、経営基盤の強化、組織・執行体制の強化、系統共販体制の強化に努めた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
森林組合系統 共販強化対策	主伐材2,406m ³ の出荷奨励	301千円	125円/m ³	300千円
森林組合連合会	経営指導専門員の設置、 機関誌等の発行、研修会 の開催等、きのこ原木購 入資金への利子助成	6,947	1/2以内	2,800
計		7,248		3,100

(7) 林業振興資金貸付

決算額 288,000千円

群馬県森林組合連合会に対し、造林用苗木、各種林業用資機材の購入資金及び単位組合の事業資金を貸し付けることにより、会員である森林組合に対する造林用苗木等の安定供給と経営の安定化を図った。

また、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐特措法）が令和12年度まで延長され、温室効果ガスの森林吸収量目標である2.0%の吸収量の確保に資するため、間伐を実施する森林組合に対して事業資金を貸し付けた。

区 分	年 利	貸 付 額
造林用苗木確保資金	0.001%	50,000千円
資材購入資金	0.73	32,000
単位組合事業資金	県森連0.48→単組0.73	166,000

区 分	年 利	貸 付 額
森林吸収源対策推進資金	0.001%	40,000千円
計		288,000

(8) 林業労働力対策

決算額 61,568千円

林業担い手の確保・育成のため、林業従事者の福利厚生充実、労働安全衛生の促進、技術・技能の向上に取り組む事業主を支援する市町村等に対して助成を行った。

福利厚生充実では、年金及び退職金共済掛金の一部を助成して、林業従事者の社会保険への加入を促進し、労働条件の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助率	補助金
林業労働力確保 支援センター活動	林業労働力確保支援センターの 運営	千円 4,967	1/2以内	千円 2,300
林業労働安全 衛生総合対策	巡回指導 13か所	546	10/10 以内	500
	リスクアセスメント普及講習会 12人			
森 林 整 備 担 い 手 対 策	社会保険料等の掛金助成 延べ591人	188,769	1/2以内 ほか	37,218
	特殊健診 507人			
	蜂アレルギー検査 387			
	チェンソー再教育 10			
	林業技術向上研修等助成 延べ44人			
	緑の雇用 延べ26人			
計		194,282		40,018

また、新規就業者の確保と現場作業の技術向上及び定着促進を目的としたぐんま林業担い手対策による各種研修の実施及び林業へ就業希望の県農林大学校生に就業準備金の給付並びに新規就業者の増加に向けた情報収集・発信機能を強化した。

さらに、林業における労働災害を減少させるため、伐倒練習機を導入した講習会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	
ぐんま林業 担い手対策	林業就業支援研修 13人	5,273千円	
	林業技術 向上研修		高性能林業機械技術者養成 4
			森林作業道作設 5
	人材育成・ 定着支援研修		雇用主等 21
			OJT指導者 7
緑の青年就業 準備給付金	林業へ就業希望の県農林大学校 生の生活資金として給付 給付対象者 9	8,433	
林業就業促進 総合対策	新規林業 就業者対策	ホームページ 1式	1,617
伐倒初心者講習	伐倒技術 向上研修	伐倒練習機を使用した練習	6,227
計		21,550	

8 森林保全費

(1) 治山

決算額 5,638,884千円

豪雨等により荒廃した山地や機能が低下した保安林等において、荒廃山地の復旧整備、荒廃危険山地の崩壊予防及び保安林機能の維持・強化を図るため、補助治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。また、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃山地等においては、単独治山事業により治山施設の設置及び森林整備を実施した。

その結果、保安林の水源涵養^{かん}や土砂流出防止等の機能が維持・増進され、山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、安全で安心な暮らしの実現に寄与した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助治山	山地治山総合対策	49か所	2,212,207千円
	水源地域等保安林整備	16	304,406
	農山漁村地域整備交付金	29	1,066,197
	災害関連緊急治山	1	112,154
	小計	95	3,694,964
単独治山	県単治山	123	1,518,075
	水源かん養治山	1	17,500
	保安林リフレッシュ	21	56,302
	保安林整備推進	県内一円	5,350
	県単修繕	24	193,955
	落石防護壁緩衝機能回復	4	51,798
	山地災害応急	14	18,335
	治山事業調査	県内一円	27,753
	山地災害危険地区管理	県内一円	19,852
	治山災害関連	1	35,000
	小計	188	1,943,920
計	283	5,638,884	

(2) 保安林対策

決算額 25,992千円

水源涵養や山地災害の防止など、県民の暮らしを守る上で特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定し、森林の公益的機能の維持・増進に努めた。

令和2年度における民有林保安林指定は74.5ha、解除は2.5ha、伐採等許可は410件であった。

また、保安林以外の民有林における1haを超える開発行為に対しては、林地開発許可制度により林地の適切な利用が行われるよう審査を行った。

なお、林地開発許可後、経済情勢等の変化により着手できない事案や中断している事案については廃止届の提出を指導している。

区分	事業量	事業費
保安林対策・管理等	保安林指定・解除調査 20件	25,956千円
	経常地籍異動調査 16,576筆	
林地開発許可	審査等6件 指導・監督75か所	36
計		25,992

※保安林指定・解除調査件数は実申請件数（重複解除地の申請は1件として計上）

(3) 森林土木技術管理

治山・林道工事における設計積算業務の信頼性及び客観性を確保するため、設計積算システム等の運用保守を行うとともに、システム操作研修会や技術検討会等を開催した。

また、若手職員の技術基準や設計積算への理解を深めるため、森林土木技術研修会を12回開催した。

(4) 緑化推進対策

決算額 4,429千円

県民の緑化意識の高揚と緑豊かな郷土づくりを推進するため、緑化運動の推進や各種イベントを開催するとともに、緑化運動ポスター及び緑化運動標語のコンクールなど諸事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
第74回群馬県植樹祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度に延期
緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクール	令和3年度に使用する緑化運動ポスター原画、緑化運動標語のコンクールを実施 応募数：ポスター 1,094点、標語 9,402点 入賞者数：ポスター 金賞3人、銀賞6人、銅賞18人 標語 特選3人、優秀8人

(5) 森林環境教育推進

決算額 5,540千円

森林や環境を大切にすることを高めるため、緑の少年団活動への支援や小・中学生を対象としたフォレストリースクールの実施、森林公園等をフィールドにした県民参加型イベント等を実施し、森林の機能や特徴について幅広く学ぶ場を提供した。

区 分	事 業 内 容
緑の少年団育成	緑の少年団運営支援（312団）や活動支援（26団）を実施
小・中学生のためのフォレストリースクール	小中学校に講師・指導者を派遣し、森林の機能などについて講義やフィールドワーク、間伐などの森林体験を実施 ・参加者数 1,407人
夏の森林教室	小学生と教員を対象に森林保全や環境保護等への意識啓発を図る講義・体験一体型の交流研修会 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(6) 森林公園整備

決算額 77,817千円

- ① 県民に保健休養の場を提供するため、各公園において老朽化した施設を改修し、利用者の安全性等の向上を図るため、主に次の事業を実施した。

区分	公 園 名	主 な 事 業 内 容	事業費
森林公園 施設整備	赤城森林公園・SUBARUふれあいの森 赤城	とんぼの池安全柵丸太交換、バーベキュー場U字コンロ交換、姫百合駐車場案内標識改修	千円 1,319
	桜山森林公園	第二の広場見本庭園竹垣改修	
	21世紀の森	管理棟改修、展示棟屋根部分補修	

区分	公園名	主な事業内容	事業費
森林公園 施設緊急 改修	伊香保森林公園	給水ポンプ交換	千円 19,140
	赤城森林公園・ SUBARUふれあいの森 赤城	木製ローラー滑り台解体・撤去	
	21世紀の森	森の広場トイレ改修（繰越分）	

- ② 管理運営については、指定管理者制度により維持管理や利用者へのサービス向上、経費の削減が図られた。しかし、指定管理者が開催する自主事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部を除いて開催出来なかった。

そのほか、各種団体が開催するイベント等へフィールドを提供し、保健休養の場としての利活用を図った。

公園名	指定管理者	指定期間	指定管理料	入園者数
伊香保森林公園	グリーンクラフトマン（株）	令和元 ～5年度	5,850千円	66,644人
赤城森林公園・ SUBARUふれあいの森 赤城	群馬県森林組合連合会	令和元 ～5年度	15,180	148,015
桜山森林公園	藤岡市	令和元 ～5年度	3,777	75,568
みかぼ森林公園	グリーンクラフトマン（株）	令和元 ～5年度	3,655	7,192
さくらの里	(一財)群馬県森林・緑整備基金	令和元 ～5年度	10,859	37,852
21世紀の森	利根沼田森林組合	令和元 ～5年度	12,096	39,017

(7) 水源林等整備推進 決算額 63,582千円

森林の水源涵養^{かん}をはじめとした公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの森林整備等を行った。

区分	事業内容
県営林機能回復	水源涵養 ^{かん} や国土保全などの公益的機能を健全に保つため、県有林（7か所）や森林公園等（7か所）の整備を実施
森林整備機械化推進	林業労働力確保支援センターに対し、林業事業者へ貸付する高性能林業機械を借用するために必要となる資金を助成 ・貸付実績 11事業者

(8) 緑化センター運営 決算額 13,247千円

緑化推進の拠点として、県民を対象とした緑化講座や緑化相談の窓口である緑の相談室を開設し、緑化に関する知識の向上や技術の普及を支援した。

また、県民や小学生を対象に森林環境教育に関する講座を開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

さらに、附属見本園を整備し、県民に保健休養や森林学習の場の提供を行った。

- ・入園者数 31,246人

- ・緑化講座等 12回開催
- ・緑の相談室 50日開設（毎週木曜日）、相談件数 173件
- ・森林環境教育に関する講座（森林楽習講座） 8回開催

(9) 森林学習センター運営

決算額 7,812千円

林業に関する知識及び技術の研修の場を提供するとともに、森林環境教育の拠点として森林の機能をテーマとした展示室の公開、一般県民を対象とした自然講座、森林観察会、親子森であそぼう森で学ぼう教室などを開催し、森林や緑の重要性について理解の向上に努めた。

- ・利用者数 7,804人
- ・自然講座 6回開催
- ・森林観察会 7回開催
- ・親子森であそぼう森で学ぼう教室 5回開催

(10) ぐんま緑の県民基金事業

決算額 1,748,599千円

豊かな水を育み、災害に強い森林づくりと、里山・平地林等の森林環境を改善し、安全・安心な生活環境を創造することを目的に、下記の事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
水源地域等の森林整備	地理的、地形的な条件が不利なことにより林業経営が成り立たず放置されている森林の整備等を実施 延べ 593ha	645,070千円
市町村提案型事業	地域の実情に合わせ市町村やボランティア団体に取り組む荒廃した里山・平地林の整備等を支援 34市町村 350事業	210,675
森林ボランティア支援	森林ボランティア活動を支援するため「森林ボランティア支援センター」を運営し、情報発信や安全指導研修、森林整備作業器具の貸出しを実施 ・安全指導研修 7回開催 96人参加 ・作業器具の貸出件数 延べ37団体	7,732
森林環境教育指導者養成	森林環境教育の指導者である緑のインタプリターの資質向上のため研修会を実施 緑のインタプリター活動登録数 145人 フォローアップ研修会8回開催 292人参加	1,632
制度運営	ぐんま緑の県民税への理解促進のための普及啓発や、事業の内容検討・実績評価 ・効果検証を行う第三者機関の運営	2,989
ぐんま緑の県民基金造成	基金事業財源の基金積立 ・税込 879,323千円 ・寄附 1,062千円 ・運用益 50千円 ・諸収入 66千円	880,501
計		1,748,599

9 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 林道災害復旧

決算額 347,644千円

令和元年台風第19号により被災し、災害査定を受けた44路線91箇所について、国の災害復旧事業により3カ年の復旧計画で実施している。

令和2年度は、28路線50箇所で行った災害復旧工事を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
令和元年発生災害	28路線（50箇所）	347,644千円